

事前評価調書

I 事業概要						
事業名	農業農村整備事業（たん水防除事業）					
地区名	新下津地区					
事業箇所	稲沢市下津下町 外 一宮市丹陽町 外					
事業のあらまし	<p>本地区は愛知県の北西部に位置し、地区西側は JR 東海道本線稲沢駅、東側は一級河川五条川及び一級河川青木川、北側は名神高速道路一宮 I.C に接する平坦な地域である。地区内では都市近郊の立地を生かしながら、水稻を中心とした農業が行われている。地区内の排水は、昭和 52 年～57 年にかけて県営たん水防除事業により下津排水機場が設置され、五条川へ排水されている。しかし、近年の都市化の進展に伴い流出量が増大するとともに、既設排水機場は設置から 30 年以上が経過し排水能力の低下がみられ、湛水被害の恐れが高まっている。</p> <p>このため、たん水防除事業では排水機場の更新を実施することで地域の浸水を防ぎ、農地や住民の生活を守ることを目的としている。</p>					
事業目標	<p>【達成（主要）目標】 湛水被害を未然に防止し、農地や地域住民の生活を守る。 (基準雨量：290.2mm/3 日、1/20 年確率雨量)</p> <p>【副次目標】 なし</p>					
事業費	事業費		内訳			
	17.6 億円		■工事費 15.3 億円、■用補費 0.1 億円、■その他 2.2 億円			
事業期間	採択予定年度	平成 29 年度	着工予定年度	平成 30 年度	完成予定年度	平成 36 年度
事業内容	排水機場 1 箇所 ・新下津排水機場（φ1350×2 台 φ600×1 台）					
II 評価						
①事業の必要性	1) 必要性	<p>本地区は363haの流域をもつ平地であり、地区内の排水は既設の下津排水機場により五条川へ排水されている。しかし、近年の都市化の進展に伴い流出量が増大するとともに、施設の能力低下により農地・農業施設・公共施設等に多大な湛水被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、早急に本施設の更新を行い、これらの被害を防止する必要がある。</p>				
	判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】 降雨時における排水を農業用排水機場に依存する地域であり、機能低下した排水機場を速やかに更新し、排水能力を向上する必要がある。</p>			

②事業の効果	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)	【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】																																																																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事前評価時 (基準年: H28)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>事業費</td> <td>13.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td>24.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>37.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td>13.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>△ 0.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(農業関係資産)</td> <td>16.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(一般資産)</td> <td>289.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(公共資産)</td> <td>6.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>325.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考) 水稲作付面積(ha)</td> <td>38.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>算定要因 畑作付面積(ha)</td> <td>57.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>241.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>8.59</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分		事前評価時 (基準年: H28)	備考	費用 (億円)	事業費	13.7		その他費用	24.1		合計(C)	37.8		効果 (億円)	作物生産効果	13.3		維持管理費節減効果	△ 0.2		災害防止効果(農業関係資産)	16.3		災害防止効果(一般資産)	289.7		災害防止効果(公共資産)	6.3		合計(B)	325.4		(参考) 水稲作付面積(ha)	38.7		算定要因 畑作付面積(ha)	57.8			その他	241.9		費用対効果分析結果(B/C)		8.59																																														
	区分		事前評価時 (基準年: H28)	備考																																																																																										
費用 (億円)	事業費	13.7																																																																																												
	その他費用	24.1																																																																																												
	合計(C)	37.8																																																																																												
効果 (億円)	作物生産効果	13.3																																																																																												
	維持管理費節減効果	△ 0.2																																																																																												
	災害防止効果(農業関係資産)	16.3																																																																																												
	災害防止効果(一般資産)	289.7																																																																																												
	災害防止効果(公共資産)	6.3																																																																																												
	合計(B)	325.4																																																																																												
	(参考) 水稲作付面積(ha)	38.7																																																																																												
	算定要因 畑作付面積(ha)	57.8																																																																																												
	その他	241.9																																																																																												
費用対効果分析結果(B/C)		8.59																																																																																												
	<p>※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアル」(平成27年9月)による。</p>																																																																																													
2) 貨幣価値化困難な効果	該当なし																																																																																													
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。																																																																																												
	【理由】	費用対効果分析結果から十分な効果が期待できる。																																																																																												
③事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th>H36</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td colspan="3">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・機場工</td> <td></td> <td colspan="3">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・建屋工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・機械工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3">←→</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・撤去工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費(億円)</td> <td colspan="5">9.5</td> <td colspan="4">8.1</td> </tr> </tbody> </table>									H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	工種 区分	調査・設計	←→								用地補償		←→							工事									・機場工		←→							・建屋工				←→					・機械工						←→				・撤去工							←→		事業費(億円)		9.5					8.1			
			H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36																																																																																				
	工種 区分	調査・設計	←→																																																																																											
		用地補償		←→																																																																																										
工事																																																																																														
・機場工			←→																																																																																											
・建屋工					←→																																																																																									
・機械工							←→																																																																																							
	・撤去工							←→																																																																																						
事業費(億円)		9.5					8.1																																																																																							
2) 地元の合意形成	本地区は土地改良法に基づく申請事業であり、地元の合意形成は図られている。																																																																																													
3) 環境への影響	自然環境等に著しい悪影響を及ぼさないよう、魚類の工事区域外への一時移動や、低騒音・低振動・排出ガス対策型建設機械の使用等の対策を実施する。																																																																																													
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																																																																												
	【理由】	地元の合意形成が図られており、実効性が期待できる。																																																																																												

④事業手法の妥当性	1) 代替案の比較検討結果	地区内の排水を本機場が担っており、施設の更新は必要不可欠である。また、地区内の排水路の設置状況等の現地条件からも最も妥当な計画である。	
	判定	A	A：手段に代替性がなく妥当である。又は、手段には代替性があるが当該手段が最も妥当である。 B：手段には代替性があり、改善の余地がある。 【理由】 経済性、現地状況等から、最も妥当な事業計画である。
III 対応方針（案）			
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。		
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容			
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 本事業は想定規模と同等の降雨がなければその効果を検証できないため、事業完了後5年以内に想定規模と同等の降雨が発生した場合にその効果を検証する。			
V 事業評価監視委員会の意見			
新下津地区の対応方針（案）〔事業実施〕を了承する。			
VI 対応方針			
事業実施			